いのちと地域を守る

住民の安全 住民の手で　旭台自衛防災隊の取り組み

■児童と下校時避難訓練

■救護希望の高齢者把握

　1995年1月に発生した阪神大震災では、救出された人の約8割が消防や警察ではなく、家族や近所の人の手で救助されたとされる。

　阪神の教訓を生かし、地域の防災力を高めようと、旭台町内会は2001年に、自衛防災隊を結成した。

　発電機や持ち運びできるポンプなどの防災機器をそろえたほか、住民総参加の避難訓練、要援護者への対応などの備えを進めている。

　防災隊には現在、町内会の有志45人が加入する。情報班、消火班、救出救護班、避難誘導班、給食給水班の5班がある。

　防災訓練は毎年1回、被災時のシナリオに基づいて実施している。13年6月は、地震によって物置の下敷きになった住民を救出すると想定。自動体外式除細動器（AED）の使用や消火を訓練した。

　近くにある吉田小とは、児童の下校途中の災害発生を想定した合同避難訓練を行っている。昨年は7月19日に実施した。住民らが児童を引率しながら、駐車場まで誘導。防災講話では、落下物から頭部を守るためランドセルやかばんを活用するよう指導した。

　要援護者対策に関しては震災前から、非常時に救護を希望するか否かを全世帯に確認し、独自の名簿を作成。民生委員と連携して、リストから漏れるお年寄りがいないようにチェックした。

　対象世帯と個別にヒアリングをし、避難方法や担当する防災隊員を決めた。名簿には現在、19世帯20人が登録している。

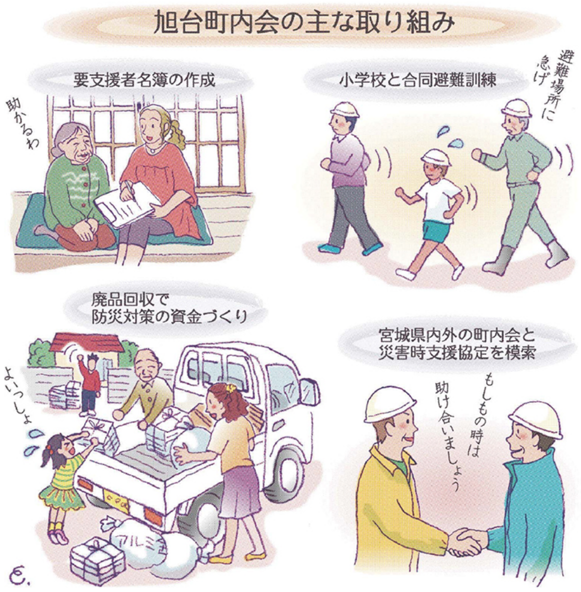
　東日本大震災では、発生直後に災害対策本部を設置した。地域を巡回して1人暮らしのお年寄りの安否確認や、危険箇所の調査をした。沿岸部からの避難者の受け入れを準備。避難所に備品を貸し出したり、運営に協力したりした。

　震災の教訓を記録として残すため、住民を対象に震災の被害状況、防災対策の有無、情報収集の手段などについて住民のアンケートを実施。13年9月に「東日本大震災総括集」としてまとめた。

　将来の自然災害に備えて、宮城県内外の複数の町内会と災害時の支援協定を結ぶ方向で検討している。

　町内会長の笹原茂夫さん(69)は「自分たちの街は自分たちで守るという精神に基づき、活動を続けてきた。今後もいざという時に高齢者や子どもたちを救えるよう、一人一人の状況を把握しておきたい」と話す。

けがをしたと想定した児童をリヤカーで搬送しながら、避難誘導する住民たち＝2013年7月19日



旭台町内会の主な取り組み
要支援者名簿の作成
助かるわ
小学校と合同避難訓練
避難場所に急げ
廃品回収で防災対策の資金づくり
よいっしょ
アルミ
宮城県内外の町内会と災害時支援協定を模索
もしもの時は助け合いましょう

■むすび塾に参加して　宮城・亘理町旭台町内会

【緊急時の不安】防災隊は普段、啓発活動などに励んでおり、住民からも期待されている。だが、いざという時、実際にできることは限られると思う。どのようにすればいいか悩むことがある。＝旭台自衛防災隊副隊長・二上憲男さん(66)

【緊急時の不安】震災では情報を得る手段がなく焦った。状況が分からず、先を見通せないことが一番困る。行政の動きをすぐに確認できるようにしたり、町内会の情報の伝達をスムーズにしたりする必要がある。＝旭台自衛防災隊長・今井茂さん(64)

【参加して】今回は防災隊のメンバーが中心だったため男性ばかりの議論になったが、女性が入るとまた違った観点が出てくると思う。次回は女性も交えて話し合いたい。＝旭台町内会副会長・鈴木邦昭さん(63)

【災害への備え】自宅に飲料水や生活用水、食料を十分に用意している。防災隊員でも災害が発生すれば被災の当事者になり得る。住民一人一人が、できることを習慣付けておくことが大切だ。＝旭台自衛防災隊情報班長・安田秀彦さん(71)

備え リスク分散の観点大事

減災・復興支援機構理事長

木村　拓郎さん

　独自の要援護者リスト作成や学校との合同避難訓練、廃品回収による防災対策の資金づくりなどに取り組み、防災意識の高い町内会だと思う。

　参加者からは断水を想定した飲料水の備蓄や、浴槽への貯水について報告があった。阪神大震災では揺れで浴槽が破損し、水が抜けた事例もある。事前に備えていても、被災時に必ず役立つという保証はない。

　東京都には、5トンほどの地下タンクに雨水をためている地域がある。避難路の確保にも共通して言えることだが、防災・減災は一つの方法に頼るのではなく、リスク分散の観点が大事だ。

　東日本大震災で浮き彫りになった断水、停電、孤立などの各対策は、年次計画を立てて資金や住民意識を加味しながら、中長期的に進めてはどうか。備えについて家庭と地域の役割分担を住民に示し、地域で完結する防災を目指すべきだろう。

　ことし4月、「地区防災計画制度」が施行された。コミュニティーによる防災計画を、自治体の施策に反映させるのが狙いだ。町内会として取り組み、官民が連携して命を守る先進事例になってほしい。

　東日本大震災の教訓を生かすため、河北新報社は地域住民らと一緒に、地震・津波に備える巡回ワークショップ「むすび塾」を開いています。名称には、地域と人、人と人のつながりを強め、防災・減災に結び付けていきたいとの思いを込めました。

　次回の「むすび塾」は31日、仙台市青葉区の三条地区で開催します。